



ANNUAL REPORT **2012**

www.cfc.or.jp

一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン

本部事務局 兵庫県西宮市甲風園1丁目3-12 カミヤビル3階
TEL : 0798(63)4442 FAX : 0798(63)5551

仙台事務局 宮城県仙台市青葉区本町1丁目13-32 オーロラビル1106
TEL : 022(265)3461 FAX : 022(265)3471

東京事務局 東京都江東区亀戸6-54-5 小川ビル2階(NPO法人夢職人内)
TEL/FAX : 03-5935-7302

E-mail : info@cfc.or.jp

チャンス・フォー・チルドレン (Chance for Children) @bh_cfc

すべての子どもに機会を すべての子どもに夢を

すべての子どもに
平等な教育の機会が与えられ
それぞれが自分の夢に向かって
進んでいける社会を目指しています

子どもたちにとって塾・予備校・習い事などの学校外教育は、多様な人間関係を育み、選択肢の幅を広げ、将来の自立に寄与する、成長に不可欠な機会です。しかし現在の日本では、義務教育により公教育の機会が保障されている一方で、学校外教育の機会は家庭の経済状況に左右されます。つまり、日本には家庭の経済的な理由で学校外の教育を十分に受けることができない子どもたちがいるのです。自分の生まれた環境によって教育の機会が失われ、将来をあきらめなければならない……そのような状態はあってはなりません。私たち「チャンス・フォー・チルドレン(CFC)」は、子どもたちの学校外教育の機会を保障することで、すべての子どもたちが自分の夢や目標に向かって進むことができる社会を実現したいと考えています。

「子どもの貧困」は海外だけの問題ではありません

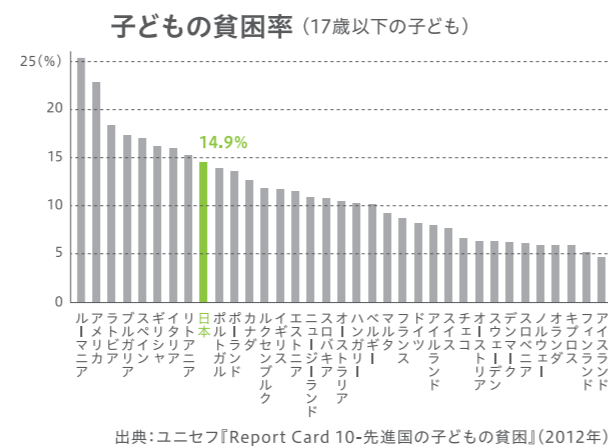
日本国内には、経済的な理由で学校外教育を十分に受けることができない子どもたちがいます。生まれた環境によって、子どもたちの将来が左右されることがあってはなりません。そのために私たちCFCは、経済的に苦しい状況にある子どもたちの学校外教育の機会を保障し、将来の自立を支えていきたいと考えています。

Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

日本では、約7人に1人の子どもが貧困状態にあります

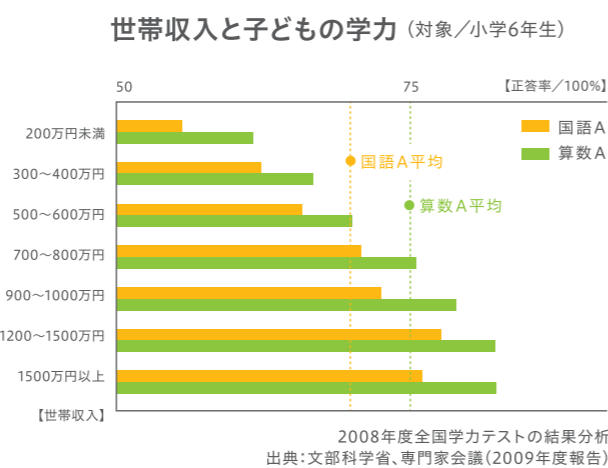
ユニセフ(国際連合児童基金)が2012年にまとめた報告書によると、日本の子ども(17歳以下)の相対的貧困率は14.9%でした。これは、先進国35ヶ国中9番目に高い数字であり、日本の子どもの約7人に1人が貧困状態にあることを示しています。

※子どもの貧困とは等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調節した所得)の中央値の半分に満たない17歳以下の子どものことをいう。



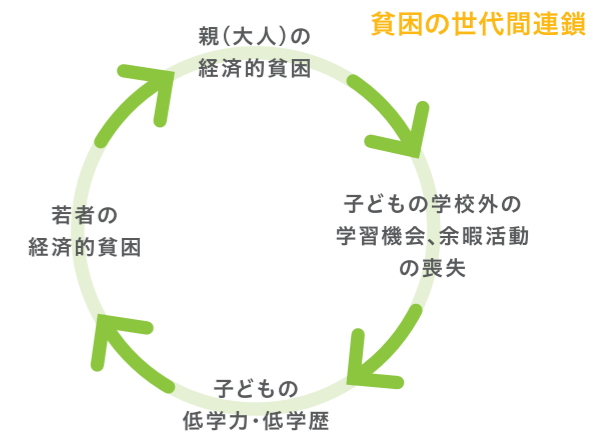
経済格差が子どもの学力格差を生みます

2008年度の全国学力テストの結果を分析すると、世帯収入の多寡で正答率に約20%の開きが生じていました。世帯収入の低い家庭や、子どもにかけられる学校外教育費の少ない家庭ほど、子どもの正答率が低いことがわかります。家庭の経済格差が学力格差を生んでいるのです。



貧困の世代間連鎖が生まれています

親の経済的貧困は、子どもから学習の機会やさまざまな体験活動の機会を奪うことにつながります。教育機会に恵まれなかったことで低学力・低学歴になってしまった子どもは、大きくなったときに所得の低い職業につかざるを得なくなり、更には彼らの下の世代にも貧困が連鎖してしまうのです。



東日本大震災で、教育機会を奪われてしまった子どもたちがいます

2011年3月に発生した東日本大震災による経済的なダメージで、多くの子どもたちが被災前まで通っていた塾や習い事などを辞めざるを得ない状況に陥っています。CFCは2011年6月より仙台に事務所を構え、被災した子どもたちの支援活動を開始。被災という不可抗力の中でも子どもたちに学校外教育の機会を保障することこそが、長期的な被災地復興にもつながっていくと考えています。

塾・習い事などで利用できる 学校外教育バウチャーを 提供しています

CFCは、経済的な理由で学校外教育を受けることができない子どもたちに対して、学校外教育サービスに利用できるバウチャー(クーポン)を提供しています。子どもたちは、バウチャーを利用して、塾・習い事などに通います。現金給付ではなくバウチャーを提供することで、子どもたちに確実に教育機会を保障することができるのです。



Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

▶▶▶ Point 1

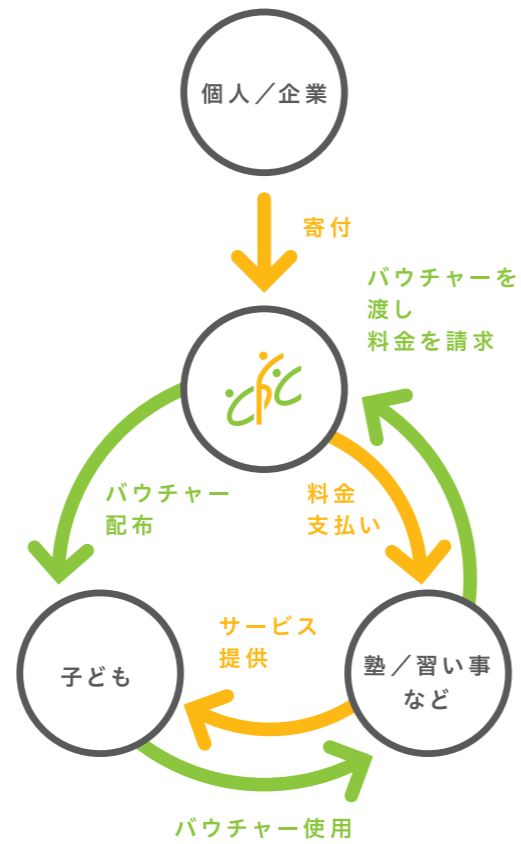
バウチャーの用途は 教育サービスに限定しています

経済的な理由で学校外教育を受けることができない子どもたちへ、学校外教育サービスに利用できるバウチャーを提供しています。現金給付ではなく、バウチャーを支給することで、教育以外の用途に使用されることがなく、確実に教育機会を提供することにつながります。また、バウチャーには有効期限を設けることができるため、貯蓄することができず、その大半が教育費用にまわされることになります。

▶▶▶ Point 2

バウチャーの利用先は 子どもたちが自由に「選択」できます

バウチャーが利用できるのは学習塾や予備校だけではなく、教科学習・スポーツ・文化活動・体験活動・習い事などの幅広いサービスに利用することができます。また、バウチャー利用先は子どもたちからのリクエストに応じて随時追加する仕組みのため、一人ひとりのニーズに合わせた支援を可能にします。



- ① 教科学習
- ② スポーツ
- ③ 文化活動
- ④ 体験活動
- ⑤ 習い事

▶▶▶ Point 3

大学生ボランティアが 子どもたちを継続的に サポートします

大学生ボランティアが月に一度、電話や面談を通して学習や進路の相談にのる「ブラザー・シスター制度」を導入しています。バウチャーの利用に関するアドバイスを行うことで、バウチャーの有効利用を促進します。また、子どもたちと年齢の近いお兄さん・お姉さんのような立場で子どもに寄り添いながら、その成長をサポートします。

バウチャーの仕組みは被災地の 教育事業者の自立を支援し、雇用を促進

塾や習い事教室などの教育事業者が子どもたちから受け取ったバウチャーは、CFCで換金できる仕組みになっています。つまり、被災地でバウチャーが使用された場合、被災地の教育事業者の収入源にもなるのです。バウチャーによる支援は、子どもに無償の教育支援をしながら、被災地の教育事業者の自立を支援し、雇用を促進できる有効な仕組みです。

一人当たり年間25万円のバウチャーを提供しています

学校外教育サービスの利用に限定したバウチャー(クーポン)です。CFCでは、市民・企業などの寄付金をもとに、子ども一人当たり年間25万円のバウチャーを提供しています。このバウチャー額は、文部科学省が調査した小学生～高校生の年間の学校外教育費の平均額をもとに算出したものです。

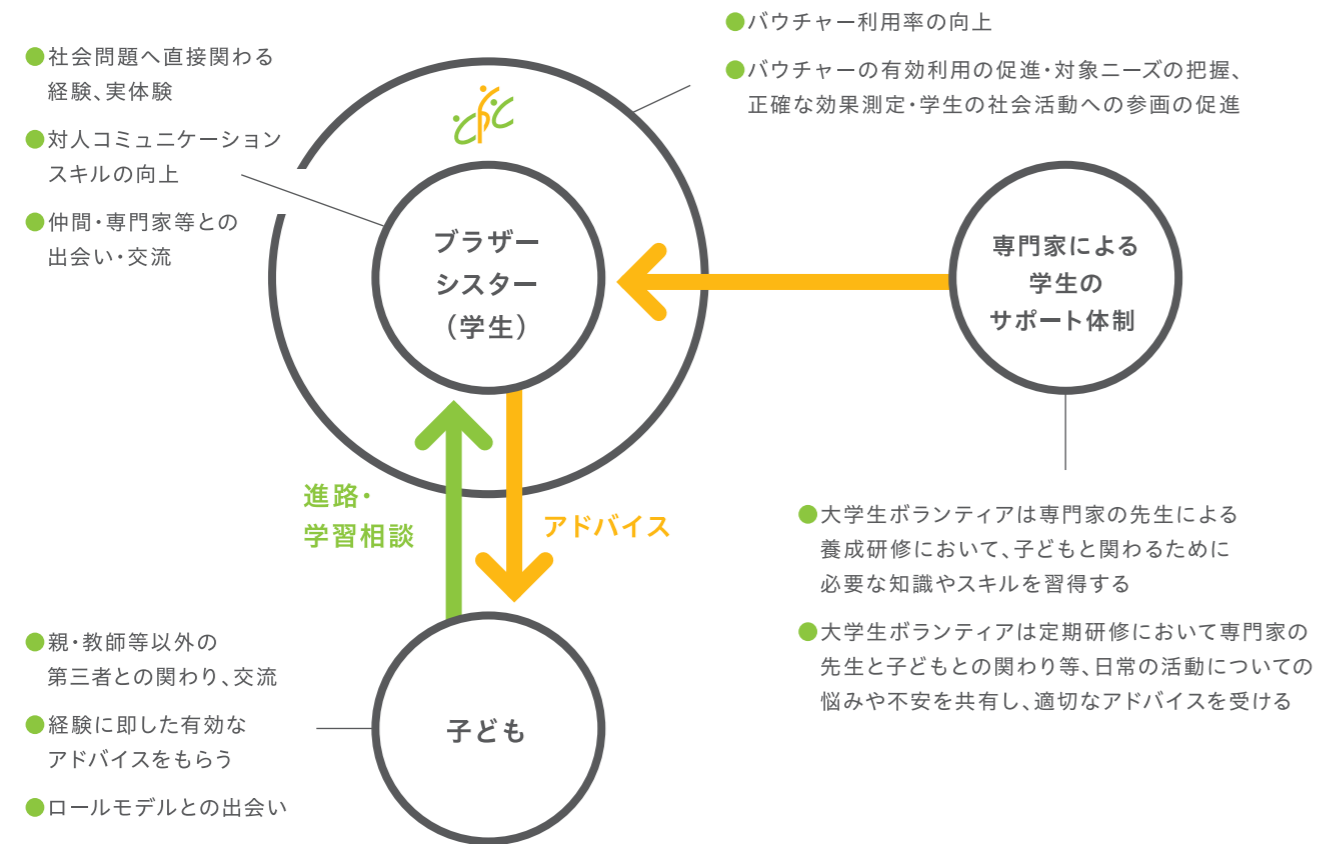
※西日本のプロジェクトでは、中学3年生・高校3年生に50万円分のバウチャーを提供します。



ブラザー・シスター制度

大学生ボランティアが月に一度の電話や面談を通して
バウチャー利用に関するアドバイスや進路・学習相談を行います

大学生ボランティア(ブラザー・シスター)は、専門家による対人援助、グリーフケア、進路・学習などに関する研修を受けています。また、2ヶ月に一度専門家からの助言等をもらう定期研修に参加し、子どもたちを支えるための知識やスキルを学んでいます。



ブラザー・シスターの声

私が担当しているのは現在高校2年生の男の子。震災を経験して「医者になりたい」という夢を持っています。私が面談をできる時間も、残り1年を切りました。とにかく耳を傾ける「聴き役」としての役割を念頭に、彼の夢を応援し続けたいです。

松村 裕治

東北大学法学部法学科4年生



私の担当しているバウチャー利用者は小学生。未来に希望を抱き、今を生きている子どもたちにさらに元気を与えられるように同じ目線で考え楽しむ。そんな関わりを続けていきたいと思っています。

相澤 汐莉

東北福祉大学
総合福祉・福祉心理学科3年生



「子どもたちから多くを学びました」

松本 千加子

尚絅学院大学/健康栄養学科4年生

震災後に何か役に立ちたいと思い、ボランティアのマッチングセンターに行きました。けれども当初必要とされていたのは力仕事が多く、あまり関わる事ができませんでした。そんなもやもやした気持ちを抱えていたときにCFCのボランティア養成研修会のチラシを見たのです。「すべての子どもに機会を。すべての子どもに夢を。」という言葉に魅かれ、参加したいと思いました。

ブラザー・シスターの活動は、はじめは顔の見えない関係にとまどいました。けれども回を重ねるごとに少しずつ会話が续くようになって、子どもたちとの会話が楽しみになっていきました。月1回の電話相談を通して、自分が何かで役に立てたかはわかりませんが、私自身は彼ら彼女らから学ぶことはとても多かっただと感じています。一つの目標に向かって真っすぐに進む姿に、私も負けていられないと力をもらいました。私が担当していた子どもは、将来デザイン関係の仕事に就くという目標のために、美術系の大学進学を目指していました。バウチャーを使って画塾と予備校に通って一生懸命勉強していたので、彼女が志望校に受かったと聞いた時は嬉しい気持ちでいっぱいになりました。子どもがひとつの目標を達成した瞬間に関われたことに心から感謝しています。

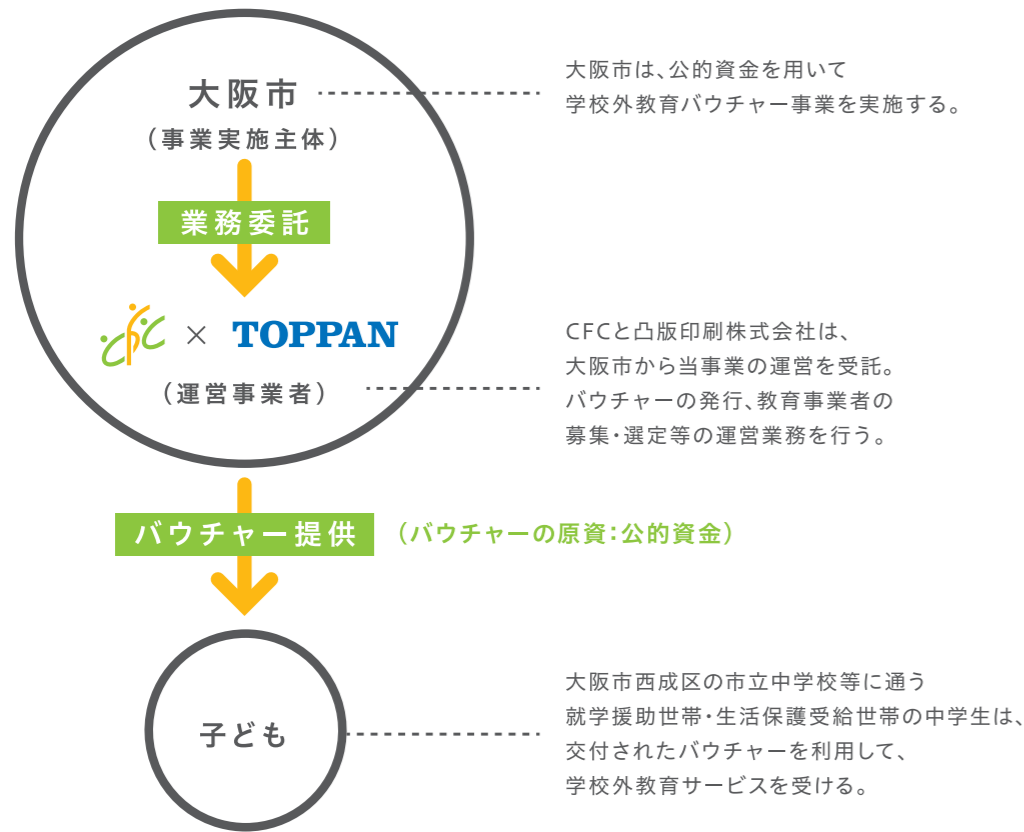
2012年度のスケジュール

2012年	4月1日	ブラザー・シスター初回面談開始 (CFC西日本・東日本/以後、毎月一回実施)
	4月22・25日	大学生ボランティア定期研修実施 (CFC東日本/以後、隔月開催)
	4月24日	大学生ボランティア定期研修実施 (CFC西日本/以後、隔月開催)
	5月26・27日	大学生ボランティア養成研修①実施 (CFC東日本/21名養成)
	10月6・7日	大学生ボランティア養成研修②実施 (CFC東日本/8名養成)
2013年	2月23・24日	大学生ボランティアスキルアップ研修実施 (CFC東日本)
	3月31日	大学生ボランティア面談終了 (CFC西日本・東日本)

自治体との協働

CFCは自治体との協働により 各地域の貧困世帯の子どもたちを支援します

CFCは、子どもの貧困問題を解決するため、各地域にて自治体と協働して学校外教育バウチャー事業を行っていきます。2012年度はその初めての試みとして、大阪市と協働して大阪市塾代助成事業(学校外教育バウチャー事業)の運営を凸版印刷株式会社と共に実施しました。私たちは、自治体が学校外教育バウチャー事業に公的資金を投入し、教育政策として実施することで、より多くの貧困世帯の子どもたちに十分な教育機会を提供できると考えています。



2012年度大阪市塾代助成事業(試行実施)の概要

対象者	就学援助世帯、生活保護世帯
実施場所	大阪市西成区
交付額/人	月額1万円×7ヶ月分(2012年9月~2013年3月)
交付対象者数	約1,000名
事業実施主体	大阪市
運営事業者	凸版印刷株式会社 一般社団法人チャンス・フォー・チルドレン

大阪市



全国で初めて大阪市が 学校外教育バウチャー事業を 政策導入

大阪市が2012年度の教育政策として学校外教育バウチャー事業を実施しました。これは、全国の自治体としては初めての試みで、「子どもの貧困問題」解決に向けた先駆的な取り組みとして注目される政策です。2010年度からCFCが実施してきた事業との違いは、バウチャーの原資に公的資金が用いられている点です。地域の子どもたちを地域の大人たちが支えていく。そんな想いのつまった素晴らしい政策であると感じます。

大阪市は2012年度、西成区で本事業を試行実施し、2013年度からは大阪市全域(24区)に拡大して実施していく予定です。CFCは、このような自治体が主体となる取り組みをサポートすることで、子どもの貧困問題の早期解決を目指していきます。

2012年度のスケジュール

2012年 7月1日	凸版印刷株式会社とCFCの共同事業者が運営業務を受託
	事業運営を開始
9月1日	バウチャー利用開始
2013年 2月21日	大阪市が「塾代助成事業」を大阪市全域に展開する方針を発表

CFCバウチャー取扱事業者紹介

東日本

- 株式会社イーオン・イースト・ジャパン 様 ●株式会社ECC ジュニア事業部 様 ●石巻特進スクール 様 ●伊東義塾 様 ●株式会社栄光 様
- 英語センターT.Kスタディールーム 様 ●英智学館 大船渡校 様 ●英智学館 気仙沼校 様 ●特定非営利活動法人NPOカタリバ 様 ●有限会社エフ企画 様
- 株式会社エミール 様 ●株式会社エムシーエス生涯学習センター 様 ●大沼学院 様 ●小山紀子音楽教室 様 ●学習教室クラス 様 ●学習塾ベガサス巨理教室 様
- 有限会社家庭教育情報センター 様 ●株式会社KATEKYOグループ 様 ●関塾 岩沼駅前進学教室 様 ●株式会社公文教育研究会 様 ●くりこま高原自然学校 様
- K学習塾 様 ●啓明ゼミナール 様 ●KSK松戸音楽教室 様 ●孔明塾 様 ●サカモト学習塾 様 ●佐藤英会話・五学塾 様 ●さとう学習会 様 ●C³進学アカデミー 様
- 株式会社シェーンコーポレーション 様 ●jet(全日本エレクトーン指導者協会 仙台エリア)菅野紀子音楽教室 様 ●株式会社滋慶 様 ●株式会社志文 東部自動車学校 様
- 株式会社進学会 様 ●有限会社新教育ゼミナール 様 ●株式会社スクールマインズ 様 ●清野塾 様 ●セコー学院 様 ●株式会社セレクトイー 様
- 総合学習塾 マインズ宮古校 様 ●第一進学塾 様 ●東北ベストスタディ株式会社 様 ●株式会社トライグループ 家庭教師のトライ 東北本部 様 ●中島工房ミュージズ 様
- 日本習字旭館支部教室 様 ●パセオドライビングカレッジ 様 ●番場ゼミナール 様 ●ピュアスポーツ福島スイミング 様 ●株式会社福島県東部自動車教習所 様
- 有限会社福島自動車学校 様 ●株式会社福助屋商店(サルコヤ) 様 ●ベスト学院株式会社 様 ●株式会社ベネッセコーポレーション 様 ●有限会社マスターマインズ 様
- まなびの森 様 ●みなみ英語塾 様 ●むらかみミュージックスクール 様 ●株式会社明光ネットワークジャパン 様 ●ヤナセゼミ 様 ●株式会社ヨシヤ 松戸東自動車学校 様
- 四谷学院 仙台校 様 ●株式会社リフレスポーツ 様 ●株式会社ワオ・コーポレーション 様 ●和田ピアノ教室 様 (64事業者 2013年3月31日時点)

西日本

- 株式会社アップ 様 ●株式会社ECC 様 ●ECCジュニア北野教室 様 ●NPO法人English Smile 様 ●きがみ進学教室 様 ●株式会社Z会 様
- 堂本ピアノ・エレクトーン音楽教室 様 ●株式会社日本公文教育研究会 様 ●株式会社ヒューマレッジ 様 ●予備校 創学ゼミナール 様 (10事業者 2013年5月31日時点)

受賞歴・メディア掲載情報

受賞

国際ソロプチミスト神戸東クローバー賞
日経ソーシャルイニシアチブ大賞 東北復興部門賞 ファイナリスト選出

メディア掲載

種別	年月日	掲載先	掲載内容	
ラジオ	2012年 4月19日	エフエム仙台	Crescendo	
	2013年 2月1日	KBS京都 ラジオ	笑福亭晃瓶のほっかほかラジオ	
新聞	2012年 5月3日	日本経済新聞	CFC学校外教育バウチャー事業紹介記事	
	5月6日	毎日新聞	CFC東日本バウチャー贈呈式紹介記事	
		河北新報	CFC東日本バウチャー贈呈式紹介記事	
		読売新聞	CFC東日本バウチャー贈呈式紹介記事	
	5月22日	読売新聞	CFC学校外教育バウチャー事業紹介記事 大阪市塾代助成事業紹介記事	
	6月10日	神戸新聞	CFC学校外教育バウチャー事業紹介記事	
	7月3日	毎日新聞	CFC学校外教育バウチャー事業紹介記事 大阪市塾代助成事業紹介記事	
	11月3日	読売新聞	CFC東日本バウチャー利用者紹介記事	
	11月28日	朝日小学生新聞	CFC学校外教育バウチャー事業紹介記事	
	2013年	1月1日	SANKEI EXPRESS	代表理事雑賀雄太のインタビュー記事
		1月15日	朝日新聞	代表理事今井悠介のインタビュー記事
		2月24日	毎日新聞	CFC西日本バウチャー利用者募集記事
		3月22日	河北新報	CFC東日本バウチャー贈呈式紹介記事
3月29日		朝日新聞	CFC東日本バウチャー贈呈式紹介記事	
雑誌	2012年 12月3日	週刊 教育資料	代表理事今井悠介のインタビュー記事	

CFCアドバイザー等紹介

アドバイザー・スーパーバイザー：CFCの運営全般に関してアドバイス

 明石 要一 様 千葉大学 教育学部教授	 川北 秀人 様 IHOE[人と組織と地球の ための国際研究所]代表者	 川島 恵美 様 関西学院大学 人間福祉学部准教授	 高橋 聡美 様 つくば国際大学医療保健学部 看護学科精神看護学 教授
 武井 敦史 様 静岡大学大学院准教授	 田村 太郎 様 (一財)ダイバーシティ研究所 代表理事	 津久井 進 様 弁護士法人芦屋西宮市民 法律事務所・代表社員	 出村 和子 様 一般社団法人 日本いのちの電話連盟 理事
 苫野 一徳 様 日本学術振興会 特別研究員(PD)	 長尾 文雄 様 特定非営利活動法人ブレン ヒューマニティー理事	 能島 裕介 様 特定非営利活動法人ブレン ヒューマニティー理事長	 半羽 利美佳 様 武庫川女子大学文学部 心理・社会福祉学科准教授

トレーナー：大学生ボランティア育成のサポート

阿部 裕二 様 東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科教授	松浦 智博 様 株式会社デュナミス取締役・キャリア教育コーディネーター
佐藤 利憲 様 仙台青葉学院短期大学看護学科講師	松本 幸子 様 宮城県中央児童相談所元職員・社会福祉士

CFCアドバイザー会議

CFCアドバイザー、協力企業・団体、外部評価チームの皆さまからは継続的なご支援、ご助言をいただくとともに、「アドバイザー会議」を開催し、CFCの2020年ビジョンや今後取り組むべき課題について様々な視点から貴重なアドバイスをいただきました。



アドバイザー会議概要

日程	2013年2月3日(日) 15:00~18:00
会場	日本財団ビル 第8会議室
第一部	CFCの活動報告(代表理事より)、CFC東日本における中間評価報告(外部評価チームより)
第二部	1. CFCの2020年ビジョン発表(代表理事より) 2020年の日本の子どもたちの状況とCFCのあるべき姿について(CFCアドバイザー川北 秀人様より)
プログラム	2. ディスカッション テーマ① 学校外教育パウチャー事業の地域展開について テーマ② 学習意欲の低い子どもの支援方法について テーマ③ 東日本大震災被災地の継続支援について
CFCアドバイザー・スーパーバイザー	川北 秀人様、田村 太郎様、出村 和子様、長尾 文雄様、能島 裕介様
協力企業・団体	伊藤 政倫様(社団法人全国学習塾協会 会長) 青柳 光昌様(公益財団法人日本財団 東日本大震災復興支援チーム チームリーダー) 樋口 裕司様(公益財団法人日本財団 東日本大震災復興支援チーム) 小田 礼子様(公益財団法人東日本大震災復興支援財団) 藤原 公博様(株式会社ウィザス 教育企画部教務企画室)
ご参加 いただいた 皆様	外部評価チーム 赤林 英夫様(慶應義塾大学経済学部 教授 教育の経済学専攻) 田中 隆一様(政策研究大学院大学 准教授) 中室 牧子様(慶應義塾大学総合政策学部准教授) 荒木 宏子様(慶應義塾大学経済学部 助教)
ファシリテーター	田中 滋様

外部評価

外部の専門家から客観的な事業評価を受けることで
社会への説明責任を果たすとともに、事業の改善に努めます

調査の概要

●目的

日本で初めての試みである学校外教育パウチャー事業の効果測定を行い、その成果について第三者から客観的な評価を受けることにより、支援者に対する説明責任を果たすとともに事業の改善を図る。

●調査対象者

2011年度のCFCパウチャー応募者の中学生・高校生計808人(中学生229人、高校生579人)

●外部評価チーム

赤林 英夫様(慶應義塾大学経済学部教授 教育の経済学専攻)
田中 隆一様(政策研究大学院大学准教授)
中室 牧子様(慶應義塾大学総合政策学部准教授)
荒木 宏子様(慶應義塾大学経済学部助教)

●協力

株式会社ウィザス様
藤井書房様

●調査の内容

【第1回調査】

①保護者アンケート:主たる生計者、世帯の収入、保護者の年齢、学歴、職業、子どもの将来に対する考え方、子どもの学校外教育へのアクセス等

②子どもアンケート:家庭での学習時間、普段の読書量、将来の進学希望、自尊心等

③子ども学力テスト(国語・数学)

中学生:学年ごとの模試の過去問(藤井書房様ご提供)

高校生:高卒認定試験向けテスト(株式会社ウィザス様ご提供)

※回収率:75.1%(607/808人)

【第2回調査】

①高校3年生アンケート:進路(就職する場合は、就職先)、学校外教育へのアクセス、自尊心等

②中学3年生アンケート:進路、就職先、学校外教育へのアクセス、自尊心、QOL等

③中3・高3以外の子どもアンケート:学校外教育へのアクセス、自尊心、QOL等

④高3以外の子ども学力テスト(国語・数学):第1回と同様

※回収率:46.7%(352/754人)

【第3回調査】

①子どもアンケート:学校外教育へのアクセス、自尊心、QOL

②子ども学力テスト(国語・数学):第1・2回と同様

※回収率:52.5%(396/754人)

外部評価チームからの講評

CFCは、日本で初めてとなる学校外教育パウチャー(クーポン)の提供に際し、私たち外部評価チームに対し、統計手法を用いた客観的な評価を依頼してきた。そのような評価を民間団体が自ら求めることは我が国では画期的なことであり、CFCの支援者や社会に対する説明責任の姿勢に敬意を表したい。

今回の評価の結論を述べると、(1)パウチャーの配布が学力を向上させるという、一貫した強い証拠は見られなかった。(2)パウチャーの配布は子どもが感じる自尊心や生活の質に負の影響を与えた可能性がある。(3)ブラザー・シスター制度には一定の意義がある、という3点である。

(1)の点はCFCにとって不本意かも知れないが、本来、パウチャー政策の学力への効果を計測するためには、ランダム化等により政策効果計測のための比較対照群が十分にとれること、パウチャー応募者全員から調査への協力が得られること、そして応募者全員の学校外教育の利用状況を正確に把握することが不可欠である。しかし、今回の調査がパウチャー募集開始後に設計されたという経緯を考えると、必ずしも理想的な状態で効果計測が行われた訳ではなく、今回の結論が学校外教育パウチャーの効果をも完全に否定するものと解釈されるべきではない。また、今後、同様の調査を行うにあたっては今回の教訓を十分に踏まえ、効果計測までも含めた事業設計をあらかじめ検討しておくべきであるといえる。

(2)の点については、あたかもパウチャーの配布は子どもの精神状態に対してマイナスの効果があるように見えるかも知れないが、塾に行っていなかった子どもがパウチャー配布により保護者に勧められて不本意に塾に通うことになった場合や、塾に通い出したことによって学力的な不足を実感したような場合を想像すれば、この結果は驚くべきことではない。(3)の点は、そのような状況の子どもにとってブラザー・シスターが精神的な支えになりうる可能性を示しており、ブラザー・シスター制度を設置したCFCの意図が間違っていないことを示していると考えられる。

今回の外部評価から導かれる助言は、第一に子どもの精神的な支えとしてのブラザー・シスター制度を重視し、その質を向上させること、第二に学力についての今回の結果を重く受け止めつつ、今後より正確な評価を行うために、パウチャー募集時に応募者全員に調査への協力を求めること、可能な範囲でランダム化による比較対照群を十分に確保すること、そして、学校外教育利用状況を正確に記録し、子どもの学力の変化も可能な限りフォローアップしていくことである。

末筆ながら、今回の調査にあたって協力をいただいた利用者やその他の子ども達、また保護者の皆さまに深く感謝したい。



外部評価チーム 代表
赤林 英夫 様

慶應義塾大学経済学部教授
教育の経済学専攻

「子どもの貧困問題」を解決するために 既存事業の制度をブラッシュアップし 学校外教育バウチャー事業を全国に広げていきます

日本国内では約320万人の子どもが貧困状態にあると言われています。
CFCは、全国の子どもたちに等しく学校外教育の機会が与えられ、
子どもの貧困問題が解決される状態を目指します。
そのために、現在実施している事業を見直すことで、より効果の高い制度を再構築し、
将来的にはこの仕組みを全国に広げていきたいと考えています。

2013年度の展開 1

外部評価の分析結果をもとに既存の 制度を見直し学校外教育バウチャー事業の 効果を高めます

外部評価の知見に基づいて、「バウチャー利用者の審査基準」「バウチャー取扱事業者の選定方法」「ブラザー・シスター制度」等、既存事業の制度を見直します。そして、より効果の高い学校外教育バウチャー事業の制度を設計します。

2013年度の展開 2

東北・関西地域に加え、 東京で学校外教育バウチャー事業を 実施します

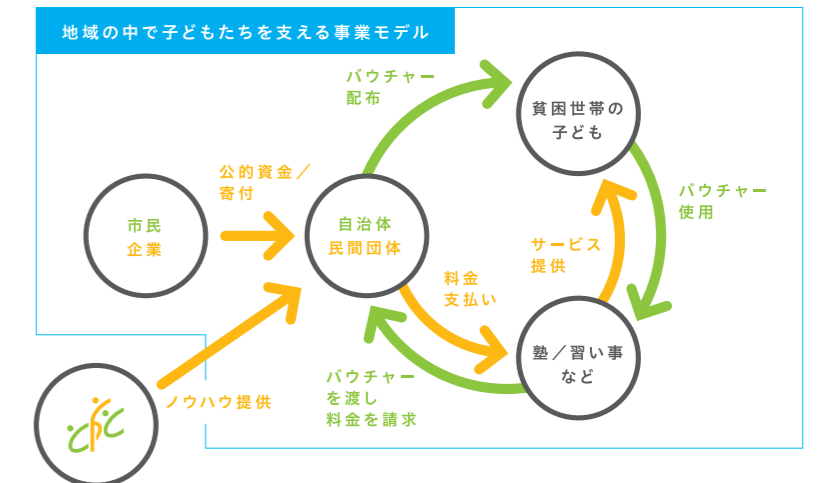
2013年度は、東北・関西に加えて東京都内の貧困世帯の子どもたちに学校外教育バウチャーを提供します。東京での事業は、東京都内で子どもや若者の社会教育活動を行う「NPO法人夢職人」様と連携して実施します。(2013年度中に東京都江東区内に東京事務局を開設)



中期ビジョン(2014年度以降)

全国の自治体や民間団体に ノウハウを提供し学校外教育バウチャーの 水平展開を目指します

CFCはこれまでの実績やノウハウを全国の自治体や民間団体に提供し、学校外教育バウチャーの仕組みを展開することで子どもの貧困問題の解決を目指していきます。



学校外教育バウチャーコンサルティング

- 各地域の特徴、ニーズに合わせた制度設計、事業運営をサポート
- 事業実施に必要なすべてのものをワンパッケージ化して提供

CFC提供メニュー例

- 1 制度設計(対象者/審査基準/給付額/利用範囲)
- 2 利用先選定(募集・選定/運営方法の指導)
- 3 効果測定(アンケート/学力テスト)
- 4 資金調達(個人寄付・会員/法人寄付・会員)
- 5 ボランティア育成(ボランティアの募集/研修プログラム立案/フォローアップ)
- 6 ツール(バウチャー/ホームページ/運営マニュアル)

財務・会計

損益計算書の要旨

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(円)

収入の部	1 会費・入会金収入	65,000
	2 寄付金収入	37,527,101
	バウチャー指定寄付	37,314,329
	運営費指定寄付	212,772
	3 補助金等収入	37,572,619
	4 委託料収入	17,272,996
5 雑収入	168,426	
収入合計		92,606,142
支出の部	1 事業費	60,856,547
	バウチャー発行高	48,500,000
	その他事業費	12,356,547
	2 管理費	26,371,563
	人件費	10,316,809
	その他経費(地代家賃・事務費等)	16,054,754
支出合計		87,228,110
当期正味財産増減額		5,378,032
前期繰越正味財産額		7,087,947
期末正味財産合計		12,465,979

貸借対照表の要旨

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(円)

資産の部	1 流動資産	81,303,627
	現預金	66,141,027
	未収入金等	15,162,600
	2 固定資産	725,849
資産の部合計		82,029,476
負債の部	1 流動負債	69,563,497
	バウチャー引当金	48,500,000
	未払金(提供バウチャー未使用分)	11,032,045
	その他流動負債	10,031,452
負債の部合計		69,563,497
の正味財産	正味財産	12,465,979
	(うち当期正味財産増減額)	5,378,032

貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び財産目録は、法令及び定款にしたがい、法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

監事 津久井 進

スーパーバイザー意見

2012年度においてはこれまで継続して実施してきた西日本及び東日本大震災被災地でのバウチャー提供に加え、大阪市の委託により大阪市西成区で塾代助成事業として学校外教育バウチャーの提供を行うこととなった。この大阪市での取り組みは行政による学校外教育バウチャーの提供としては全国でも初めての試みであり、その業務量、規模もかつてCFCが経験したことのないものであったが、企業との適切な連携により、その業務を円滑に遂行できたことは評価に値する。

一方、東日本大震災被災地での学校外教育バウチャー提供事業について、外部評価の結果が出された。その内容は当初にCFCが予想していたものとは異なっていたが、その結果を真摯に受け止め、さらに成果を上げていくための制度の見直しが必要だと思われる。とりわけ利用者の選定方法の見直しやブラザー・シスター制度の拡充は強く求められる。

財政面においては前年度と比較して寄付金収入が1,400万円程度増加したことは今後の安定的な事業運営に貢献するものであると思われる。その一方で補助金収入が減少した訳であるが、中長期的には補助金の減少は不可避であり、寄付や会費などの自己財源の拡充に注力することは事業の持続にとって重要であると考えられる。

特定非営利活動法人
ブレンヒューマンティ
理事長

能島 裕介



日本の未来を担う子どもたちを皆さまと「一緒に」支えていきたい

CFC代表理事の3人は学生時代、CFCの設立母体であるNPO法人ブレンヒューマンティで子どもたちの選択肢を広げるための様々な活動をしてきました。

その中で3人が学んだことは、すべての子どもたちは大きな可能性を秘めているということ。

子どもたちの持つ可能性を最大限に引き出すために、これからも皆さまと「一緒に」支えていきたいと思えます。



代表理事 今井 悠介

1986年生まれ 兵庫県出身

小学2年生の時に阪神・淡路大震災を経験。関西学院大学在学中、NPO法人ブレンヒューマンティで不登校生徒支援に関わる。KUMONで教室コンサルタントとして勤務した後、'11年7月に退職し、当法人代表理事に就任。

バウチャーを受け取って、夢や目標に近づくことができた子どもたち、新しい仲間ができた子どもたちから、たくさんの喜びの声が届いています。でも、実はそれだけではありません。『顔も知らない大人たちが自分たちのことを支えてくれているということ』これが子どもたちにとっては、大きな心の支えになっています。彼ら・彼女らが成長し、社会を担うその日まで、是非とも一緒に支えていきましょう。これからもよろしくお願ひします。



代表理事 奥野 慧

1985年生まれ 新潟県出身

19歳の時に新潟県中越地震を経験。関西学院大学在学中、NPO法人ブレンヒューマンティで国際交流事業に関わる。'11年3月から東日本大震災緊急支援活動に参画。その後当法人設立・代表理事に就任。

2012年度利用者から大学進学への報告をもらいました。彼が言ってくれた「この制度のおかげです」という言葉は、喜びを与えてくれると同時に「この活動を制度化しなければならない」という使命感を感じさせてくれます。今年度は、大阪市での政策導入という大きな一歩があり、問題解決に向けた協働の大切さを改めて感じました。来年度は更にスピード感をもって課題解決に向けたアクションを行い、その進捗を報告できるようにしていきます。



代表理事 雑賀 雄太

1987年生まれ 香川県出身

関西学院大学在学中、NPO法人ブレンヒューマンティで子どもの貧困プロジェクト代表を務める。大学卒業後、(財)大阪YMCAに入職。'11年3月、当法人の設立のため退職し、代表理事に就任。

今日までの活動を通じ、はっきりと分かったことがあります。それは、目の前にチャンスさえあれば、そのチャンスを最大限に活かし自らの可能性を広げていく力を子どもたちは備えているということです。子どもたちのために私たちができること。それはご支援・ご協力いただいている皆さんと共に、一人でも多くの子どもに「チャンス=学びの機会」を作り出すこと以外ありません。今後ともあたたかいご支援をお願いします。

報告書の制作にご協力いただいた方々



写真撮影
フォトジャーナリスト
安田 菜津紀さん

studio AFTERMODE所属フォトジャーナリスト。現在、カンボジアを中心に、東南アジア、中東、アフリカ、日本国内で貧困や災害の取材を進める。1987年神奈川県生まれ。



デザイン/制作ディレクション
サイカンパニーさん

ブランディング、WEBサイト、パンフレット、年次報告書などを中心としたNPO専門のデザイン会社。www.saicompany.jp



ライティング
PEAKS
上野 裕子さん

書籍の企画・編集を手がけるほか、住まいや健康、食などの暮らしにまつわる分野を中心に雑誌やWEBで執筆活動を行う。